

《ASEAN》

1. ASEANの対中輸出が減少 上半期、貿易摩擦の影色濃く

中国税関総署(GACC)によれば、2019年上半期(1~6月)の東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国から中国への輸出額(中国のASEANからの輸入額)は、1,273億米ドル(約13兆8,857億円)で、前年同期から0.2%の減少に転じた。電気機器や燃料などの輸出が停滞しており、米中貿易摩擦や、内需の低迷を受けた中国の製造業の不振が反映された。

2. シンガポールやマレーシア、米中貿易戦争で打撃大きい=対中輸出依存高く=フィッチ調査

格付け大手フィッチ・グループの調査会社フィッチ・ソリューションズ・マクロ・リサーチは6日報告書を発表し、シンガポールや台湾、韓国、ベトナム、マレーシアなど輸出依存度の高いアジア諸国では、米中貿易摩擦の激化に伴う中国産品の需要減やサプライチェーン(供給網)の混乱で、最も大きな打撃を受けやすいと指摘した。フィッチは、これら輸出国の多くは、中国工場から電子機器、部品、機械を調達し、自国で電子製品を組み立て、米国やその他の市場に再輸出しており、中国の供給網とつながりが深いと解説した。トランプ米大統領は1日、新たに3000億ドル(約32兆円)相当の中国産品に10%の追加関税を課す方針を表明。中国は、米国が追加関税を課せば報復すると警告し、対立が深まっている。フィッチによると、アジアでは、台湾、韓国、シンガポールが中国市場と最も密接な関係を持つ。2018年、中国・香港への輸出総額はそれぞれ約41%、約31%、約25%と比重が大きかった。輸出の大部分は電子機器や機械だった。フィッチは、ベトナムやタイ、マレーシアなどでは、中国から生産拠点を移転したり、中国以外で生産拡大を図ったりする多国籍企業を自国に誘致することで、中国からの需要減に伴う影響を相殺できる可能性があると分析した。

《ベトナム》

1. アップル、越でiPhone生産か=労働力不足などに懸念も=米紙報道伝える

世界の主要製造業企業が生産拠点を中国以外に移す動きを強める中、米アップルがベトナムでの生産増を図ろうとしており、「iPhone」の次期モデルはベトナム製になるかもしれないとの見方が浮上しているという。貿易問題をめぐり米中の関係は悪化しており、トランプ政権はスマートフォンやビデオゲーム機などを、次の関税引き上げ対象にする可能性があると考えられている。アップルはサプライチェーン多角化の一環として、ベトナムやインドの拠点拡充を進めている。また、iPhoneの主要生産受託企業である台湾の富士康科技集団(フォックスコン)は今年1月、ベトナムで土地利用権を取得したほか、インド子会社に2億ドルを追加投資したと明かした。アップルと提携する他の台湾、中国企業もベトナムでの事業拡大を検討しているようだ。しかし、ベトナムがすぐに製造業の中心として中国に取って代われるわけではない。土地利用料は高く、すぐ稼働できる工場や倉庫は不足気味。熟練した労働者や管理職を十分確保することもまた、難題となる可能性も。ホーチミン市の法律事務所「バーカー マッケンジー」のフレデリック・R・バーク氏はNYタイムズ紙に対し、中国からの生産移管の動きが「ベトナムの能力に無理を強いている」と指摘。労働力は年間100万人増えているが、「既に人手不足が心配されているほどだ」と話し、ベトナム側の受け入れ能力不足が問題になることを懸念している。

## 2. 今年上期のスト、67件＝8割強は外資企業

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省のレポートによると、今年上期(1～6月)に政府に報告されたストライキの件数は67件で、前年同期に比べ1件減少した。このうち82.1%は海外の企業が資本参加する外資系企業で発生した。韓国、台湾系企業でのストがともに16件で最も多く、中国系は10件、日系は4件だった。ストの大半は南部で発生し、ロンアン省が22件、ドンナイ省が18件、ビンズオン省が13件、ホーチミン市が6件などとなった。労働集約型企业でストが多く、繊維・アパレルが全体の28.36%を占めた。皮革・履物・ハンドバッグは19.4%、プラスチック製品は16.42%、木材・家具は14.93%だった。スト期間は平均2、3日。労働省は賃金などをめぐる問題をスト理由に挙げた。

## 3. 韓国企業、技術労働者不足が最大の問題＝ビンズオン省会合で指摘

ベトナム南部ビンズオン省の人民委員会が30日開催した会合で、同省に進出している韓国企業から、一定水準の技術を持った労働者の不足が最大の問題との懸念が示された。同省では長年にわたり、多くの韓国企業が積極的に投資している。会合に参加した韓国企業幹部によると、技術を持った人材の不足は繊維や衣料品などの産業分野だけでなく、他の部門でも深刻化しているという。別の幹部は、韓国語通訳者が不足している点も課題に挙げた。同省の労働傷病兵社会問題局の関係者は、人材不足は隣接する省でも生じていると指摘。同省側は中央高原の各省とも連携し、人材育成に取り組んでいくと応じた。関係者からは、労働者のスキルを向上するには、企業と専門学校の連携や、技術訓練への直接投資のほか、インターンシップで学生を受け入れるべきなどの意見が出された。

## 4. 京セラ、複合機をベトナム移管＝生産見直し、対中関税第4弾で

京セラは2日、北米向け複合機の生産を中国からベトナムに移管する方針を明らかにした。トランプ米大統領の対中制裁関税「第4弾」の発動表明を受け、生産体制の見直しを加速させる。谷本秀夫社長が同日の決算記者会見で述べた。谷本氏は制裁関税第4弾について「金額的に(影響が)一番大きいのは複合機」と指摘。その上で「(移管には)数カ月かかる」との見通しを示した。一方、ベトナムで生産している欧州向け複合機は中国に製造拠点を移す方針だ。

## 5. 中国の米関税逃れ、支援する企業も＝繊維業界、対米輸出にリスクも

先鋭化する米中貿易摩擦について、ベトナムの繊維業界に悪影響を及ぼしつつある。ベトナム繊維協会(VITAS)はこのほど、米国による高関税回避を図る中国の繊維、衣料品メーカーに対し、ベトナム企業が協力していることが判明したと指摘。対米輸出の先行きに懸念を示している。7月中旬開かれた米中貿易摩擦に関するセミナーでVITASのブ・ドク・ザン会長が説明したところによると、ベトナムは例年30億ドルあまりの衣料用糸を輸出。このうち24億ドルは中国向けとなっている。しかし、2019年は米国が中国製品に25%の関税を課したため、中国はベトナムからの輸入糸価格について15%の値下げを迫っており、中国輸出は極めて厳しい情勢となっているという。一方、対米輸出の決済面でもリスクが大きくなっている。ベトナムは繊維・衣料品を年間400億ドル輸出し、うち42%は米国向け。ただ米国の輸入業者は、支払い方法を従来の信用状による支払いから、電信による後払い送金に切り替えているという。切り替えに伴い、輸出代金の受け取りは30日か60日、場合によっては120日後になる。さらにVITASは、ベトナム企業が中国による米関税逃れを助けているケースを数件発見した。手口としては、ほぼ完成している中国の繊維・衣料品がベトナムに持ち込まれた後、アイロンをかけられ、梱包された

けでベトナム産と表示されていたという。ザン会長は「こうした偽装行為を一掃できなければ、ベトナムが米国市場でリスクにさらされることになる」と危機感を募らせている。

## 《カンボジア》

### 1. スオン・チア元議長死去＝ポト派ナンバー2、終身刑確定

1970年代後半のカンボジアのポル・ポト政権下で起きた大量虐殺に関連して、人道に対する罪などで終身刑判決が確定したポト派の元ナンバー2、スオン・チア元人民代表議会議長が4日夜、プノンペンの病院で死去した。93歳だった。ポト政権下の虐殺を裁く特別法廷の報道官によると、体調を崩し、7月2日に収容施設から病院に移され、治療を受けていた。ポト政権で「ブラザー・ナンバー・ツー」と呼ばれ、ポル・ポト元首相に次ぐ実力者だった。2007年9月に特別法廷が逮捕。プノンペンから住民を強制移住させたなどとして、14年8月に人道に対する罪で終身刑を言い渡され、16年11月に確定した。これとは別に、少数民族に対するジェノサイド(集団虐殺)の罪で昨年11月に終身刑判決を受けた。ポト政権下では、強制労働や飢餓で200万人が犠牲になったとされる。

## 《ミャンマー》

### 1. スー・チー氏「信頼」7割 都市部で根強い人気＝NGO調査

スー・チー国家顧問兼外相を信頼するミャンマー国民は70%——。非政府組織(NGO)の選挙監視団体「信頼性ある選挙のための国民同盟(PACE)」がこのほど発表した世論調査から、根強いスー・チー氏の人気を裏付けられた。一方で、地方の州におけるスー・チー氏への信頼比率は5割を切っており、各州の遠隔地に住む少数民族の不満も垣間見える。

### 2. 中部の土地紛争で26人死亡、政府が調査へ

ミャンマー中部のマグウェー管区で先ごろ、土地を巡る紛争により少なくとも26人が死亡する事件が発生した。管区政府は、惨事の解明に向け、調査委員会を設置する計画を発表した。同管区のイェナンジャウン郡区で23日、ピャエキュン村とカンタ村の住民らが、イラワジ川の中州の土地(2.8ヘクタール)を巡り衝突。現場から逃げようとした住民らが飛び乗った船1隻が混乱した状況で転覆し、これまでに13歳の少年を含む26人の死亡が確認された。さらに、27日時点で46人が行方不明になっている。警察当局は「まず事故として調査するが、殺人としての捜査に切り替える可能性もある」と話している。土地を巡る紛争は2017年8月、政府がカンタ村側の川岸に浸食の危険があるとして、同村の30世帯を中州の近くに移転させたことが発端。18年8月には、中州から約3マイル(約4.8キロメートル)離れたピャエキュン村の住民らがイェナンジャウン郡区一般行政局(GAD)に、カンタ村の住民らが所有権が確定していない地域に家を建てているとの苦情を提出。一方でピャエキュン村の住民らは、当該地の所有権を主張するなど、対立を深めていた。両村の住民、GAD、管区政府らは問題解決に向けて話し合いを行ってきたが、解決に至らず、今月13日にピャエキュン村の住民らが、カンタ村の住民らが建てていた家を無断で取り壊したことで紛争は激化したようだ。

### 3. ヤクルトがミャンマーで発売 現地生産、総人口の5%普及目標

ヤクルトは8月1日から、ミャンマーで現地生産した乳酸菌飲料「ヤクルト」を発売する。7月31日に、ティラワ経済特区(SEZ)で稼働した工場を発表会を行った。ヤンゴンから販売を始めるが、ヤクルトレディの訪問やスーパーなどで全国に販路を広げる。中長期で総人口5,300万人の5%に毎日ヤクルトを飲んでもらう目標を掲げる。

#### 4. 石炭利用の食品工場に住民懸念、ラカイン州

ミャンマー西部ラカイン州チャウピュー郡区の住民らが、同郡区で石炭を燃料に使った水産加工品工場の稼働が予定されていることに懸念を表明している。同州で石炭を使う工場は初めて。同工場はチャウピュー中心部から35 キロメートル離れたラムリー島の近くに建設。既に完成し、稼働間近の状態だが、地元住民の反対を受けて作業を一時中断している。アラカン国民党 (ANP) のポー・サン議員は、「政府職員とともに7月30日、チャウピューとラムリー島を結ぶ橋りょう工事の進捗を視察していたところ、期せずして工場を発見した」と話した。同議員によると、超高圧の石炭火力発電施設や大量の石炭を確認した。従業員の宿泊施設らしき建物や、近くの川に廃水を流すために作ったと思われる排水管のような設備も見たという。同議員は、「工場のある村は私の選挙区だが、一切知らされていなかった。州政府はこの件について議会にも諮っていない」と非難。「悪影響が起きた場合に責任は誰がとるのか」と述べた。ニー・プー州首相が先月、同工場を視察していたとの情報が流れている。同工場では地元の魚などを原料としたクラッカーを製造するもよう。現在、中国人技術者3人が電気系統や配管の設置のため滞在している。

#### 5. 米中貿易摩擦の激化で脚光 ティラワ特区、有望な投資先に

日本企業50社以上が進出しているミャンマー最大都市ヤンゴン近郊のティラワ経済特区 (SEZ) が、中国からの生産移転先として脚光を浴びつつある。米中貿易摩擦がさらに激化する様相を呈する中で、中国に過度に依存してきた生産体制を見直し、一部を東南アジア諸国連合 (ASEAN) に移す動きが加速しているためだ。拡張が続いており、ベトナムやマレーシアなどに次ぐ有望な投資先になる可能性がある。

#### 6. 「ラカイン紛争は民主化の妨げ」政府報道官

ミャンマー大統領府のゾー・テイ報道官は2日にネピドーで開いた記者会見で、西部ラカイン州での民族間紛争が民主主義への移行に悪影響を及ぼしているとの認識を示し、安定を目指す方針を強調した。ゾー・テイ報道官は記者会見で、2017年8月末に発生した同州での武力衝突が、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装勢力、アラカン・ロヒンギャ救世軍 (ARSA) の攻撃に起因するものだと政府の立場をあらためて説明。これにより、ラカイン州の安定と開発が阻まれ、今年1月には仏教徒の少数民族武装勢力アラカン軍 (AA) と国軍の衝突につながったと指摘した。ミャンマー政府が国際社会の非難を浴びていることについて、「他国の民主化推進と比べ、少数民族武装勢力やラカイン州での問題が政府の立場を難しくしている」と述べ、「ミャンマー自身のやり方で民主化プロセスを進めることが必要だ」と語った。

#### 7. 国連調査団、難民迫害で軍系2社に制裁要請

国連人権理事会 (UNHRC) は5日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題調査団による報告書を発表した。調査団は、ミャンマー国軍系企業2社に対して融資などの支援を断ち切る制裁を科すよう国際社会に求めた。2社と合弁事業を行う外国企業にも提携事業の停止などを促している。報告書は、国軍が傘下企業や外国企業などを隠れみのに、ロヒンギャに対して行った残虐行為について初めて詳細な調査を行った。調査の結果、国連安全保障理事会と加盟国に対して、ただちに国軍系企業に制裁を科すよう促した。また、企業や消費者に対して、国軍が関係する事業と関係を断つよう求めた。報告書では、軍系企業のミャンマー・エコノミック・ホールディングス (MEHL)、ミャンマー・エコノミック・コーポレーション (MEC) などを対象に経済活動を調査。2社は建設、金融、製造など少なくとも120の事業を展開しており、うち26事業は北部カチン、北東部シャンの両州

での宝石採掘事業だった。また、2社と合弁事業を行う外国企業として15社を明記。キリンホールディングス(HD)とMEHLとの合弁であるビール最大手ミャンマー・ブルワリー(MBL)、日本たばこ産業(JT)とMECによるたばこの製造・販売会社が含まれた。また、日系2社を含む44社を軍系企業の取引先として挙げた。国内での大規模ドナーには45社・組織を挙げた。保険分野などで複数の日本企業と事業関係があるカンボーザ(KBZ)・グループ、マックス・ミャンマー・グループの地場大手財閥2社は、迫害されたロヒンギャが逃れたバングラデシュとミャンマーの国境を隔てるフェンス建設のための資金援助を行ったと明記された。調査団は、9月に国連人権理事会に最終報告書を提出する。

## 8. ミャンマー政府、国連調査団の報告書を拒否

ミャンマー政府は6日、国連人権理事会(UNHRC)が5日に発表したイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題調査団による報告書の内容に反発する声明を発表した。国軍系企業2社に金融制裁を科すことを求める結論に対し、「経済的な制裁がミャンマーがラカイン州で直面する課題の解決に貢献するとは思わない」と主張している。調査団による報告書では、国軍系企業のミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)、ミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)2社に対して融資などの支援を断ち切る制裁を科すよう国際社会に求めた。2社と合弁事業を行う外国企業にも提携事業の停止などを促した。ミャンマー政府は声明で「報告書の内容と結論を拒否する」と述べた上で、政府が設置した独立調査委員会(ICOE)を通じて問題解決に当たっていく姿勢をあらためて強調した。

## 9. 財閥マックス、調査団報告書内容に異議

ミャンマーの地場財閥マックス・ミャンマー・グループは5日、国連人権理事会(UNHRC)のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題調査団による報告書で、同社の寄付金が難民の人権侵害にかかわる用途に充てられたと指摘されたことに対し、強く否定する声明を発表した。5日に公表された報告書では、国軍系企業のミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)、ミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)に対する国内の大規模ドナーとして地場45社・組織を列挙。そのうち、地場財閥のカンボーザ(KBZ)・グループ、マックス・ミャンマー・グループの2社については、ロヒンギャが逃れたバングラデシュとミャンマーの国境を隔てるフェンス建設のための資金援助を行ったと明記した。マックス・ミャンマーは声明で「国境のフェンス建設のために寄付を行ったという報告書の内容に強く異議を唱える」と指摘。同社グループが行う寄付は、「ラカイン州の人道支援・再定住・開発に向けた連邦組織」(UEHRD)の方針に沿う社会的な復興、再建を意図とし、事業パートナーや関係者と公益を目的に熟慮して行っているものだと強調した。マックス・ミャンマー・グループは、保険、建設などの分野で日本企業と提携や取引を行っている。

## 10. アフリカ豚コレラか、タイ国境で千頭死ぬ

ミャンマー北東部シャン州のタイ国境タチレクなどの2村で、7月以来、約1,000頭の豚が死んだことが分かった。当局は、アフリカ豚コレラ(ASF)に感染した疑いがあるとみて調べている。シャン州のタチレク郡区モンヘ村とモンピャ郡区ブン村で、それぞれ約500頭が死んだ。タチレク郡区畜産・獣医局が5日、専門家を派遣して豚を検査した。村人たちは「ウイルスに感染した」と話しているが、専門家は「血液検査の結果が判明するまでは、原因を特定できない」と指摘している。畜産・獣医局によると、7月から豚が死に始めていたが、当局への報告はなかったという。タチレクはタイ北部チェンライ県メーサイと国境を接している。

## 11. ヤンゴンのごみ処理に一役 埋め立て場に「福岡方式」導入

経済発展でごみの量が増え続けるヤンゴンで7日、福岡市と福岡大学が共同開発した技術「福岡方式」を使った埋め立て場改修の開始式典が行われた。ミャンマーで日本の技術を活用した埋め立て場の整備は初めて。対象の埋め立て場では昨年、大規模な火災が発生しており、対応が急務だった。

## 12. ヤンゴン、不法居住者向け住宅6万戸建設へ

ヤンゴン管区政府は5日、管内内の6郡区に不法居住者向けの住宅を計6万戸建設する計画を明らかにした。ピョー・ミン・テイン管区首相は、スラム問題に関するセミナーで、「ダゴン4郡区とラインタヤ郡区、シュエピタ郡区に、不法居住者を収容する集合住宅を、それぞれ1万戸ほど建設する」と説明。「これは初期の数字」として、将来はさらに増やす意向を示した。ヤンゴンでは、主に中部エヤワディ管区出身の工場労働者ら約15万世帯が、幹線道路沿いなどの土地を不法占拠して暮らしている。管区首相は「雨期には道路の排水溝が氾らんする。劣悪な生活環境に同情する」と表明。一方で、「政府が所有する農地を、勝手に宅地として不法居住者に売りつける例もある」と、不快感を示した。管区政府は、向こう5～10年で不法居住者を取り巻く状況はさらに悪化するとみて、問題の解決に取り組んでいる。

### 《ラオス》

#### 1. 中国の景洪ダム、11日から5日間放水制限

ラオスを流れるメコン川の上流に位置する中国雲南省の景洪ダムは、8月11～15日、最大で45%程度、放水量を制限する予定だ。中国水利省が5日、流域4カ国で構成する水資源管理の国際機関、メコン川委員会(MRCC)に通知した。国営パテト・ラオ通信(KPL)が7日に伝えた。通知によると、放水制限は景洪水力発電所の送電網の保守点検のため。期間中の放水量は、通常の1秒当たり1,100立方メートルから同約600～800立方メートルに減少する見通しだ。これにより、メコン川の水量が減少し、下流域に影響が及ぶ可能性がある。水位の低下は、13日時点で北部ルアンパバーンから南部パクセにかけて約0.1～0.2メートルになると予測されている。メコン川の水位は、降水量の不足が原因で6～7月に過去最低水準を記録した。ただ、8月初めから雨量は回復しており、1980～2018年の長期平均は下回っているものの、水位は上昇傾向にある。MRCの専門家は、8～9月にかけても雨量は増加し、状況は改善するとの見方を示している。

### 《マレーシア》

#### 1. 捷昌駆動、マレーシアに制御器工場＝浙江省

上海証券取引所上場の浙江捷昌線性駆動科技(捷昌駆動、浙江省紹興市)はマレーシアに進出し、昇降制御システムやリニアモーションシステムを生産する方針だ。米国子会社のJ-STARモーションが2530万ドルを投じ、受け皿会社を設立する。マレーシア工場を東南アジアの主要拠点に育てる。捷昌駆動はリニアモーションシステムの有力メーカーで、製品の約8割は海外向け。今回はさらに台中に現地法人を立ち上げ、台湾で販売を強化する。

### 《バングラデシュ》

#### 1. ミャンマー避難民に給水施設、JICA支援

国際協力機構(JICA)は1日、バングラデシュ南東部コックスバザールにあるクトゥパロン避難民キャンプで整

備を支援してきた給水施設が完成したと発表した。7月31日に完工式が行われた。ミャンマーからの避難民キャンプでは最大の給水施設で、約3万人が安全な水を利用できるようになるという。整備はJICAが7億2,800万円を供与する無償資金協力「地下水調査及び深層帯水層水源開発計画」のもと、バングラデシュ政府からの支援要請に応じて昨年4月に着工した。JICAが深さ400メートルの深井戸の掘削を行い、国際移住機関(IOM)が給水施設の整備を担当した。総延長9,900メートルの給水網に358の給水口を整備。地下から水をくみ上げる動力源として太陽光発電を利用している。2017年8月にミャンマー西部ラカイン州でミャンマー国軍とイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が衝突後、70万人以上のロヒンギャがバングラデシュに逃れたとみられ、そのうち約60万人がクトゥパロン避難民キャンプで生活している。水の確保のため、約5,000本の浅井戸(深さ40メートル程度)が掘削されたが、需要過多により水源が枯渇しつつあったほか、8割以上の浅井戸が大腸菌に汚染されているとの調査結果が出ていた。

以上